

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三精輸送機株式会社

【英訳名】 SANSEI YUSOKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 和 正 明

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画管理本部長 昇 賢 治

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画管理本部長 昇 賢 治

【縦覧に供する場所】 三精輸送機株式会社東京支店  
(東京都新宿区新宿4丁目3番17号 ダヴィンチ新宿ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,124,554	13,341,690	13,117,420	13,613,120	11,841,232
経常利益 (千円)	1,587,174	1,169,092	1,569,468	2,359,928	1,568,581
当期純利益 (千円)	577,307	476,323	1,007,785	647,002	582,253
純資産額 (千円)	21,172,251	21,477,357	23,509,335	23,620,905	23,383,399
総資産額 (千円)	28,126,997	27,251,897	28,881,514	27,854,930	26,746,878
1株当たり純資産額 (円)	1,095.57	1,111.81	1,146.90	1,148.46	1,129.51
1株当たり 当期純利益 (円)	26.58	21.28	52.35	33.62	30.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	78.8	76.4	79.3	81.2
自己資本利益率 (%)	2.7	2.2	4.6	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	46.3	50.7	22.2	20.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,559	844,769	1,814,983	1,285,633	1,752,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,217,426	3,154,323	890,154	2,291,807	1,782,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,299	420,322	305,374	415,100	425,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,716,483	6,986,606	7,606,061	6,184,786	5,729,720
従業員数 (名)	553 (63)	530 (53)	445 (23)	444 (24)	426
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,130,830	12,754,052	12,780,979	13,480,034	11,540,579
経常利益 (千円)	1,017,328	764,615	1,092,128	1,506,872	634,919
当期純利益 (千円)	404,329	526,940	717,369	588,311	323,077
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	18,513,658	18,890,169	19,212,579	19,215,484	18,606,641
総資産額 (千円)	23,521,584	22,688,385	24,042,529	22,811,726	21,527,019
1株当たり純資産額 (円)	958.35	978.31	998.21	998.68	967.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	18.38	24.76	37.26	30.57	16.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.7	83.3	79.9	84.2	86.4
自己資本利益率 (%)	2.2	2.8	3.7	3.1	1.7
株価収益率 (倍)	66.9	43.6	31.2	22.9	20.8
配当性向 (%)	108.8	56.5	53.7	65.4	83.4
従業員数 (名)	227	208	199	195	195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 連結従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第59期より記載を省略しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 昭和26年2月27日)
昭和27年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
昭和27年3月	舞台機構の設計製作を開始。
昭和31年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
昭和33年2月	福岡市に九州出張所を開設。
昭和33年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和35年4月	大阪市城東区茨田横堤町に第2工場を開設。
昭和36年3月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和38年7月	広島市に広島出張所を開設。
昭和38年11月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	青森市に青森出張所を開設。
昭和43年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
昭和44年5月	金沢市に金沢出張所を開設。
昭和44年8月	秋田市に秋田出張所を開設。
昭和47年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
昭和48年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
昭和49年11月	遊戯施設営業を、小田急御殿場ファミリーランドにて開始。
昭和50年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
平成10年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
平成11年1月	従来の事業部制を廃止し、営業・設計・工務本部を新設する組織改革を実施。
平成12年8月	舞台機構、遊戯機械部門においてISO9001認証取得。
平成13年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
平成16年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
平成17年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
平成18年4月	機動性・ニーズ即応力を従来以上に高めるため、機能別本部制から事業本部制へと再編成。
平成18年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
平成20年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設。
平成20年9月	神戸事業所開設に伴い閉鎖していた福知山工場を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、(1)エレベーター・エスカレーター・パーキング装置および回転レストラン等の特殊設計機種、(2)劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、(3)ジェットコースター・急流すべり等の遊戯機械の製造販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・修理工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業および当社所有不動産・駐車場の賃貸も行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

##### (イ) 製造業

当社は、上記の機械装置の製造および販売を行っております。なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務を三精不動産設備(株)が担当しております。

(株)サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービスおよび修理工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

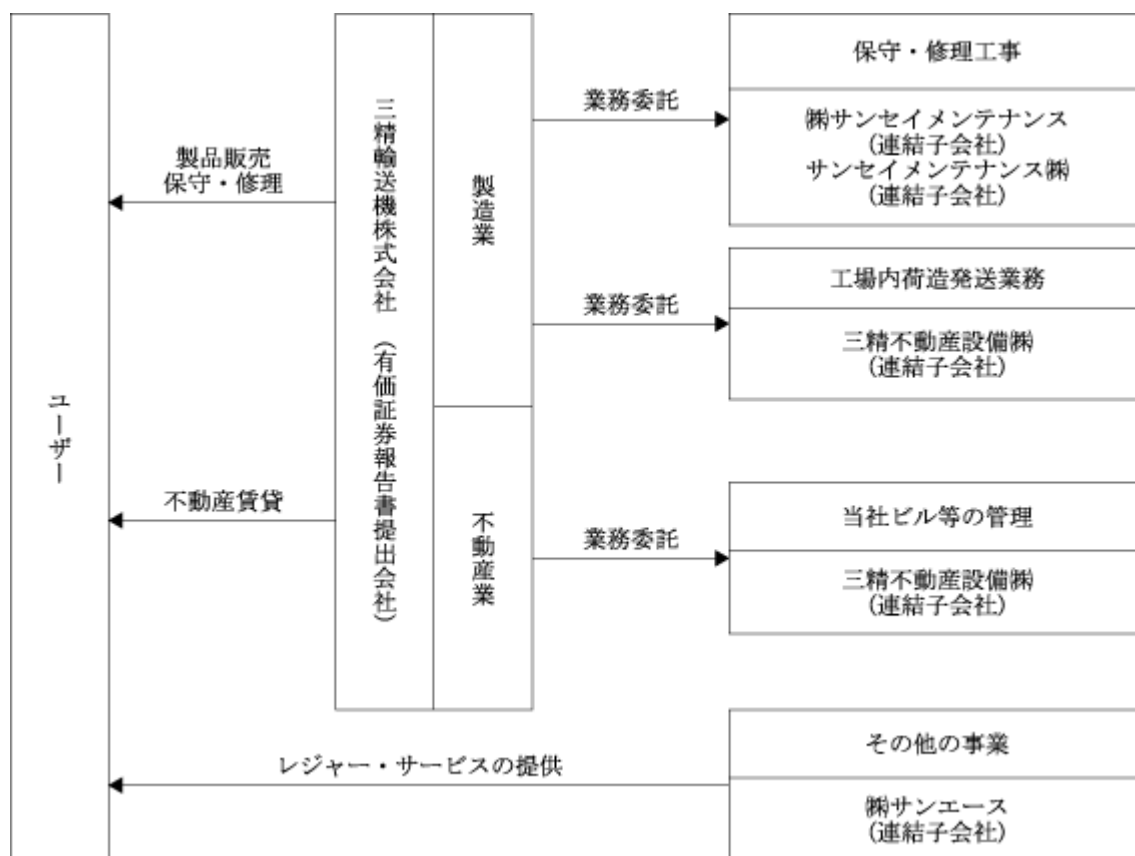
##### (ロ) 不動産業

当社所有ビル等の賃貸を行っております。このうち、三精ビルについては、三精不動産設備(株)が管理を行っております。

##### (ハ) その他の事業

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。

#### (2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	製造業	100.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府吹田市	20,000	製造業	60.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府吹田市	20,000	その他の事業	100.00	遊戯施設営業の運営管理 役員の兼任あり
三精不動産設備(株)	大阪府吹田市	10,000	不動産業、 製造業	100.00	当社所有ビル管理の委託、当社の発送業務 の委託 役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 当社は、(株)サンエースおよび三精不動産設備(株)に対して事務所・駐車場を賃貸しております。  
3 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス(株)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造業	392
不動産業	7
その他の事業	12
全社(共通)	15
合計	426

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、記載を省略しております。  
3 全社(共通)は、企画管理本部、社長室等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195	40.4	15.1	6,220

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精輸送機労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は148名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期において、昨年から続くサブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退等の影響から、国内企業においても企業収益が減少し設備投資抑制指向が強まるなど、景気は一段と減速傾向を強めてまいりました。さらに、下半期には、リーマンショックによる株式・外国為替などの金融市場の大幅な変動により世界的な金融危機が拡大し、その影響により実体経済のあらゆる面で縮小傾向がみられ、先行きの不透明感が益々増幅する状況となりました。当社グループが関係いたします建設関連業界においても、鋼材等素材価額の高騰、公共投資の縮小が続いており、価格競争に拍車がかかるなど依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは受注時点での採算重視の徹底、高い生産性・効率性の確保等、業績の向上に懸命の努力を注いでまいりましたが、前期比減収・減益を余儀なくされました。

すなわち、売上高11,841百万円（前連結会計年度比13.0%減）、営業利益1,386百万円（同32.8%減）、経常利益1,568百万円（同33.5%減）となりました。当期純利益は、特別利益に神戸事業所開設に伴い閉鎖した福知山工場等の売却益等509百万円があったものの、投資有価証券評価損612百万円や事業所移転費用37百万円等を特別損失に計上した結果、582百万円（同10%減）となりました。

なお、当社が納品し保守管理をしている荷物用エレベーターにおきまして、不幸にも本年2月に死亡事故が発生致し、本年6月には住宅用エレベーターにおきまして負傷事故が発生致しました。いずれも、警察当局に全面的に協力するとともに、当社としても原因究明を行い、この種事態の再発防止及び安全対策の徹底に総力をあげて取り組んでいるところです。

事業の種類別セグメントの業績につきましては以下のとおりです。

#### [製造業]

製造業の売上高は、11,555百万円（同12.9%減）となりました。部門別では、昇降機部門や修理保守部門は堅調に推移したものの、舞台機構部門や特に前期好調だった遊戯機械部門では、当期における大型物件の完工が少なく前期比減収となりました。営業利益は、減収要因に加え神戸事業所開設に伴う備品購入や償却費負担の増加もあり2,034百万円（同25.1%減）となりました。

#### [不動産業]

不動産業の売上高は149百万円（同18.5%減）となり、営業利益は88百万円（同27.3%減）となりました。

#### [その他の事業]

レジャー・サービス業の売上高は135百万円（同19.6%減）となり、営業損失は30百万円（前期損失は40百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し5,729百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて467百万円増加し1,752百万円となりまし

た。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,424百万円、売上債権の減少457百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少402百万円、法人税等の支払額869百万円等であります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて509百万円減少し1,782百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入955百万円があったものの、定期預金の預入による支出1,000百万円(純額)、債券等の取得による支出1,250百万円(純額)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて10百万円増加の425百万円となりました。これは主に、配当金の支払420百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

不動産業、その他の事業については受注による生産は行っていないため、(1)生産実績、(2)受注実績については製造業についてのみの記載となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製造業について部門別に示すと次のとおりです。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
昇降機部門	1,631,025	24.3
舞台機構部門	993,675	47.1
遊戯機械部門	925,192	57.8
修理保守部門	7,772,551	2.9
合計	11,322,446	15.4

(注) 1 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発および固定資産の製作に係るものは含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製造業について部門別に示すと次のとおりです。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
昇降機部門	1,243,203	23.3	1,012,370	25.3
舞台機構部門	1,827,821	94.9	1,515,869	54.2
遊戯機械部門	1,938,126	220.0	1,290,914	432.8
修理保守部門	7,885,609	7.6	892,159	12.8
合計	12,894,761	22.9	4,711,313	39.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントとして示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造業	11,555,616	12.9
不動産業	149,699	18.5
その他の事業	135,917	19.6
合計	11,841,232	13.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、先行きの不透明感が一段と増す状況となり、当社グループが関係する建設関連業界のおかれている経営環境は引続き厳しいと予想されます。

当社は、このような情勢のなか第57期を初年度とする中期経営計画「TEAM SANSEI」を策定し、以下の5つの重点方針を掲げ「動きと感動」創造企業として社会に貢献するという経営理念を積極的に推し進めてまいっております。

第60期は、中期経営計画の最終年度に当たるため、全員の強い決意とチームワーク（TEAM SANSEI）によってチャレンジングで強靱な企業体質の構築・定着を一段と強力に押し進め、厳しいビジネス環境の克服と所期の成果確立を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

- 1 企業風土の改革。
- 2 顧客満足・品質本位を志向する三精ブランドの浸透。
- 3 引続き安全・安心に徹したモノづくり・メンテナンス業務遂行への強いこだわり。
- 4 新規事業・新規領域への挑戦と新しいコアビジネスの確立。
- 5 株主をはじめステイクホルダーからの高いご評価と社員満足度を確保できる感動創造企業としての地歩確立。

当社は、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）が25%を超えることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が25%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）への対応策を導入しております。

その具体的内容は以下のとおりです。

#### 1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社の経営には、その事業である舞台機構、昇降機、特殊機構、遊戯施設等の設計、製造、販売に関する総合エンジニアリング企業としての幅広いノウハウと豊富な経験、関係会社や国内外の取引先及び顧客等のステイクホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模買付行為が為されたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断されるためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考えられる株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客等のステイクホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討されるうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となるものと考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模買付行為に際しては、当社の定める大規模買付ルール（詳細については、後記2.をご参照ください。以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って、大規模買付者から事前に、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供され、当社取締役会がかかる情報を十分に評価・検討するための期間が経過した後にのみ、大規模買付行為が開始されるべきであるという結論に至りました。そして、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対しては、当社株主全体の利益を守るために、対抗措置を発動することにより、かかる大規模買付ルールの実効性を担保すべきであると考えております。

また、大規模買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えませんので、当社は、かかる買付行為に対しては、当社取締役会が、大規模買付ルールに従って、当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置をとることも、否定されるべきではないと考えております。

以上の考え方をもって、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）といたします。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.で述べた本基本方針に照らし、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を25%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が25%以上となる当社株券等(注3)の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合には、後記(1)に記載する内容の大規模買付ルールに従っていただくこととし、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合には、後記(2)に記載するとおり対応することとしております（以下、2.に記載する大規模買付行為への対応方針を、「本対応方針」といいます。）

注1：特定株主グループとは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)並びに当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)又は(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の大規模買付者及びその特別関係者である場合の当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

#### (1)大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

##### 大規模買付行為の目的及び内容

##### 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け

当社の経営に参画した後、向こう5年間に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等(以下、「買付後経営方針等」といいます。)

本必要情報の具体的内容は大規模買付行為の内容によって異なり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、90日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は120日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

## (2)大規模買付行為が為された場合の対応方針

### ア 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、独立委員会等の助言を参考にし、かつ、独立委員会の勧告を最大限尊重しながら、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を検討し、かつ当社社外監査役3名を含む監査役の過半数の賛同を得た上で決定することといたします。

### イ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、株式分割、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認めるものを行使し、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。但し、当社取締役会が具体的対抗策として一定の基準日現在の株主に対し株式分割を行うことを選択した場合には、株式分割1回につき当社株式1株を最大5株に分割する範囲内において分割比率を決定するものとします。また、具体的対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要は当社ホームページに公表しているとおりですが、実際に新株予約権を発行する場合には、一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

## (3) 独立委員会

本対応方針において、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かおよび対抗措置をとるか否か等の検討および判断については、その客観性、公正さおよび合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、当社取締役会は独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告し、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重します。また、独立委員会の勧告は、適時に公表致します。

独立委員会は3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、または企業経営面での実績・経験を有する社外にある者の中から選任します。

#### (4)株主・投資家に与える影響等

##### ア 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を下される上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであるとと考えております。

##### イ 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとることがありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、株式分割及び新株予約権の発行についての当社株主の皆様に関わる手続きについては、次のとおりとなります。

株式分割を行う場合には、当社株主の皆様にとりまして必要となる手続きは特にありません。新株予約権につきましては、新株予約権を行使して新株を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みを完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

#### (5)本対応方針の有効期限及びその見直し等

本対応方針の有効期限は、平成22年6月30日までに開催される当社第60期定時株主総会の終結の時とします。但し、当社第60期定時株主総会において本対応方針を継続することが承認された場合、かかる有効期限は更に1年延長されるものとし、以後も同様とします。当社取締役会は、本対応方針を継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

なお、本対応方針の継続が決定された場合であっても、当社取締役会は、企業価値・株主価値向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ本対応方針の随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応方針の変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかにお知らせします。

(6)本対応方針に対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

ア 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあると明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

イ 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

1. で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の継続が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ 本対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の継続を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立委員会等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

##### (1)受注状況、経営成績およびキャッシュ・フローの変動リスク

当社グループの業態は、典型的な受注産業であり市場環境等の変化の影響を受けやすい上、発注元が官公庁主体であるため、近年の厳しい予算実勢を反映して量的拡大が難しい状況にあります。

このため、それらの要因で経営成績やキャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性を有しています。

##### (2)特有の法的規制によるリスク

製造業においては、機械器具設置工事業のため、建設業法や建築基準法等それに関連する法律の規制のもと、製品を製作・納品しております。このため関係法令の改廃等により、製品の仕様に変更が生じ受注高や売上高等に影響が発生する可能性があります。

##### (3)人命にかかわる事故や重要な訴訟事件等の発生リスク

取扱品の性質上、人命にかかわる事故の発生や訴訟事案に発展するリスクは否定できません。このため安全面には常に細心の注意を払うことでリスクの回避に努めております。

##### (4)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合等には、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

##### (5)製品についての品質保証リスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で製作しておりますが、予測しえない自然現象や想定を越えた人為的行動等が製品の性能等に影響を及ぼすことがあります。

そのため、考えられるさまざまな事態を想定し、安全性を重視した設計・製作を行っております。

##### (6)大規模買付行為に係るリスク

当社は、大阪証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

その為、平成17年5月27日開催の当社取締役会において大規模買付行為への対応方針を決議し、その内容につき、同日付のプレスリリースにおいて公表しました。

また、平成21年5月15日の取締役会において、引続き上記対応方針の継続を決議しており、平成21年6月26日開催の第59期株主総会において本対応方針の継続をご承認いただいております。

この対応方針において明示されている大規模買付ルールは、特定の株主により当社株式の大規模買付行為がなされる場合に、他の株主及び投資家が適切な投資判断を行う上で必要かつ十分な情報提供を当該大規模買付者に要求することを目的とするものであり、株主及び投資家の利益に資するものであると考えております。また、かかる大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置を発動することがありますが、大規模買付ルールに違反した大規模買付者以外の株主が損失を被るような対抗措置をとることは想定しておりません。しかしながら、現実到大規模買付行為が行われようとする場合には、かかる大規模買付行為の態様、市場環境その他大規模買付行為を取り巻く様々な要因により、当社株式の株価に大きな変動を生じ個々の株主に不利益が生じる可能性を否定することはできません。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定しその実践によって確立される品質水準を、「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手のよい製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の製造業におきまして、舞台関係では、技術提携しておりますトラックワーク社（オランダ）製の吊物マシンと制御システムを神戸事業所の研究棟に設置し、仕様を検証するとともにデモ機として活用しております。当期以降の開発テーマとしては、数十台規模のマシンでもコンパクトで省スペース対応を可能とする「分散型制御方式」の開発に取り組んでおります。加えて「荷重検知システム」の研究開発により、安心・安全対策の充実・向上を目指します。

昇降機関係では、昇降路にエレベーターを組み込んで発送・施工する「鉄骨シャフト一体搬入型階段室型エレベーター」は実機建て方による組立調整確認を完了し、既に発送組立が可能となっております。また、建築基準法の改正による「戸開走行保護装置」の大臣認定取得を全ての機種において取得するよう開発を進めております。

遊戯機械関係では、ジェットコースター等で従来より使用されていた機械（摩擦）式ブレーキに代わり非接触式のマグネットブレーキを開発し、摩擦による騒音問題や雨天の制動距離の変化等の問題を解決いたしました。

当連結会計年度の研究開発費は、52,697千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し14,513百万円となりました。これは主に、投資有価証券からの振替等により有価証券が1,292百万円増加したことによります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円減少し12,233百万円となりました。これは主に、福知山工場等の売却に伴う有形固定資産465百万円および投資有価証券1,828百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少し26,746百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し2,158百万円となりました。これは主に未払法人税等の383百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度比297百万円減少し1,204百万円となりました。これは主に繰延税金負債147百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて870百万円減少し3,363百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し23,383百万円となりました。これは主に、利益剰余金が197百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が564百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

『1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況』をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で291,084千円の設備投資を実施致しました。これは主に製造業において、神戸事業所に増設した機械装置等であります。なお、従来主力設備でありました当社福知山工場および独身寮は神戸事業所開設に伴い、平成20年9月に売却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	建設仮勘定		合計
大阪本社 (大阪府吹田市)	製造業 不動産業 全社共通	三精ビル	396,015	15,945	520,000 (910)	68		932,029	56
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製造業 全社共通	ダヴィンチ新 宿ビル他	7,007		( )	2,434		9,442	41
鞆本町ビル (大阪市西区)	不動産業	ビルの賃貸借	784,948	2,473	383,351 (592)			1,170,772	
神戸事業所 (神戸市北区)	製造業	生産・研究設 備	1,904,045	385,502	1,622,555(56,400)	35,067	3,497	3,950,666	98

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪府吹田市)	製造業	鉄骨造り 4階建	163,192		66,980 (416)	6,339	236,512	50
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪市浪速区)	製造業	鉄骨造り 5階建	37,201		20,693 (132)	252	58,147	17
株式会社 サンエース	バルバル営業所 (静岡県浜松市) 他大型2営業所	その他の 事業	遊園地向 機械設備	23,735	38,108	( )	46,150	66,458	11

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	12	86	35	1	1,442	1,593	
所有株式数(単元)		6,232	31	14,954	12,908	50	4,241	38,416	124,057
所有株式数の割合(%)		16.2	0.1	39.0	33.6	0.1	11.0	100.00	

(注) 1 自己株式97,066株は「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,456	23.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,331	6.89
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	1,305	6.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	952	4.93
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	881	4.56
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	872	4.52
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.15
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	790	4.09
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋2丁目12番15号	666	3.45
日本管財株式会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	477	2.47
計		12,535	64.84

(注) スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピーは大量保有報告(変更報告書)を関東財務局長に平成21年6月23日付で提出し、以下のとおり平成21年6月18日現在で3,853千株の株式を保有している旨の報告を当社は受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エルピー	c/o Morgan Stanley Fund Services(Cayman)Ltd. P.O.Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Islands, British West Indies	3,853	19.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,111,000	38,222	
単元未満株式	普通株式 124,057		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		38,222	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精輸送機株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目13番18号	97,000		97,000	0.5
計		97,000		97,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,868	4,842
当期間における取得自己株式	2,837	1,135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,012	751	400	170
保有自己株式数	97,066		99,503	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり7円とし中間配当金7円と合わせて年間14円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	134,659	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	134,644	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,248	1,250	1,290	1,180	930
最低(円)	911	971	700	581	305

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	785	754	729	600	450	380
最低(円)	695	660	630	450	329	305

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三 和 正 明	昭和20年1月17日生	平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社取締役副社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 三精不動産設備㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役副社長 (代表取締役)	東京支店長	中 川 実	昭和28年2月2日生	平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成20年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 (現任)	(注)3	1
取締役	社長室長兼 事業企画室長	遠 山 雅 夫	昭和27年10月18日生	平成15年11月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員経理部長兼社長室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員企画管理部長兼社長室長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員企画管理本部長兼社長室長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員社長室長兼事業企画室長(現任)	(注)3	5
取締役	舞台機構事業 本部長兼営業 部長	永 井 章	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京営業部長 平成15年6月 当社執行役員東京営業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業本部東日本営業部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員第一事業本部副本部長兼第一営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部副本部長兼第一営業部長兼東京支店長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長兼東京支店長 平成20年8月 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長(現任)	(注)3	5
取締役	神戸事業所長 兼生産本部長	竹 嶋 恒 久	昭和21年8月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成17年1月 当社管理部長 平成17年6月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員生産本部副本部長兼生産管理部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員神戸事業所長兼生産本部長(現任)	(注)3	5
取締役	昇降機事業 本部長兼営業 部長	淀 川 正 純	昭和23年11月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京営業部長 平成18年6月 当社執行役員第一事業本部第二営業部長 平成18年12月 当社執行役員第一事業本部第一営業部長兼第二営業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員昇降機事業本部長兼営業部長(現任)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理本部長兼財務経理部長	昇 賢 治	昭和27年3月29日生	平成17年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社大阪営業部付部長 当社執行役員第一事業本部第一営業部長 当社執行役員企画管理部財務経理室長 当社執行役員企画管理部財務経理部長 当社取締役常務執行役員企画管理本部財務経理部長 当社取締役常務執行役員企画管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)3	5
取締役		大 志 万 公 博	昭和30年2月21日生	平成20年5月 平成20年6月	当社東京支店副支店長 サンセイメンテナンス㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員東日本担当(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		朝 山 健 造	昭和21年4月10日生	平成11年5月 平成14年6月 平成18年6月	当社外国部長 当社執行役員総務部長兼外国部長 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		弦 間 恒 治	昭和15年9月22日生	平成16年6月	当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		中 川 泰 夫	昭和22年5月15日生	平成18年6月 平成19年6月	当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		山 崎 三 東	昭和19年4月17日生	平成19年6月	当社監査役(現任)	(注)5	
計							39

- (注) 1 監査役 弦間恒治、中川泰夫、山崎三東は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は15名であり、上記取締役兼務者6名の他、遊戯機械事業本部長 會澤敏晶、工務・検査本部長 蔦川浩、神戸工場長 葛西豊満、工務・検査副本部長兼検査部長 大北朝一、人事総務部長 薦田三千雄、舞台機構事業本部副本部長兼舞台機構研究所長 東野博一、遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長 江部一昭、舞台機構事業本部設計部技師長 荻野均、法務監査室長 皆木啓幸で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社の全役員・社員は、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、また、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精輸送機株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底をはかります。

法務監査室は、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行います。

内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。

社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会により、コンプライアンスの点検・整備を定期的に行います。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理しております。

企画管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会が行います。

各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理します。

当社製品の安全性確保・品質向上については、品質保証委員会を設置し、定期的に見直し推進管理を行います。

緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会（取締役8名）を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。

役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び常勤監査役で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。

各部門長が出席する部長会を月1回開催し、具体的な打合せを行い業務を展開します。

正副ライン長が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。

#### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。

社長室において、子会社の経営及び業績を管理し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。

当社は、「関係会社管理規程」を整備し、当社の取締役、監査役および関係部門が必要に応じて適切な指導・監査を行います。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請があれば、その職務を補助する使用人を配置することとし、その人事は取締役と監査役が協議して決定します。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

監査役は、取締役会、経営会議、部長会その他重要な会議に出席し、取締役から重要事項の報告を受けま  
す。

取締役及び使用人は、

(a) 会社に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上の諸問題

(b) その他当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

を発見したときは、速やかに監査役に報告します。

(8) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から、重要事実について報告を受け、調査を必要とする場合には、取締  
役および使用人に協力を要請します。これらの結果は、監査役会で他の監査役に報告し、重要事項につ  
いて協議します。

監査役と会計監査人は定期的に協議し、より実効的な監査の確保を目指します。

法務監査室（2名）において、当社の業務についてコンプライアンス面、法務面、内部監査面から  
チェックを行う体制を敷いており、法務監査室、監査役及び会計監査人の相互間で連携し監査の実効性  
・効率性を高めております。

(9) 役員報酬の内容

区分	人数	年間報酬額
取締役	8名	140,690千円
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (3名)	17,768千円 (7,560千円)
計	12名	158,458千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役および監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役、年額  
218百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）監査役、35百万円以内と決議いただいております。

(10) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	藤原 祥孝	新日本有限責任監査法人
	山田 晃	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与す  
ることのないように措置をとっております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士5名 その他3名

(11) 社外取締役及び社外監査役と当社の関係

当社には、社外取締役はおりません。

社外監査役3名のうち、1名は弁護士で法務に関し専門的見地から意見を述べられています。

なお、社外監査役と当社との間には、人的・資本的・業務取引的等の関係はありません。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役3氏と責任限定契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の責任  
について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、賠償責  
任の額は500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とす  
るというものであります。

(12) 取締役の員数

当社は取締役8名以内とする旨を定款で定めております。

(13) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。旨を定款で定めております。

(14) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(17) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,500	
連結子会社				
計			31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,946	7,241,370
受取手形及び売掛金	3,571,684	3,114,413
有価証券	1,667,133	2,959,408
たな卸資産	1,096,398	926,460 <sup>2</sup>
繰延税金資産	221,421	243,390
その他	166,918	28,838
貸倒引当金	1,891	117
流動資産合計	13,219,610	14,513,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,097,043 <sup>1</sup>	4,081,326
減価償却累計額	1,356,179	734,569
建物及び構築物(純額)	1,740,863	3,346,757
機械装置及び運搬具	720,281	895,431
減価償却累計額	587,677	453,253
機械装置及び運搬具(純額)	132,603	442,178
土地	2,812,737 <sup>1</sup>	2,615,073
建設仮勘定	2,216,262	31,724
その他	489,022	508,072
減価償却累計額	349,135	366,722
その他(純額)	139,887	141,350
有形固定資産合計	7,042,355	6,577,084
無形固定資産		
投資その他の資産	80,549	70,961
投資有価証券	5,703,853	3,875,014
長期貸付金	55,601	57,608
繰延税金資産	115,516	167,982
その他	1,651,436	1,490,852
貸倒引当金	13,994	6,391
投資その他の資産合計	7,512,414	5,585,067
固定資産合計	14,635,319	12,233,113
資産合計	27,854,930	26,746,878

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,242	733,518
未払法人税等	466,919	83,475
未払消費税等	-	180,500
前受金	403,470	604,127
賞与引当金	284,961	276,149
役員賞与引当金	24,000	24,000
工事損失引当金	12,079	43,974
その他	365,531	213,043
流動負債合計	2,732,206	2,158,791
固定負債		
長期未払金	462,477	379,801
退職給付引当金	756,897	709,562
その他	282,443	115,323
固定負債合計	1,501,819	1,204,687
負債合計	4,234,025	3,363,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,102
利益剰余金	15,351,320	15,548,783
自己株式	63,200	67,336
株主資本合計	21,528,456	21,721,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568,933	4,317
評価・換算差額等合計	568,933	4,317
少数株主持分	1,523,514	1,657,252
純資産合計	23,620,905	23,383,399
負債純資産合計	27,854,930	26,746,878



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,613,120	11,841,232
売上原価	9,355,709	8,147,696
売上総利益	4,257,411	3,693,535
販売費及び一般管理費	1, 2 2,194,444	1, 2 2,307,483
営業利益	2,062,967	1,386,052
営業外収益		
受取利息	55,170	44,863
受取配当金	68,097	58,231
有価証券売却益	3,985	-
保険配当金	164,504	48,469
雑収入	15,239	35,397
営業外収益合計	306,996	186,962
営業外費用		
支払利息	1,529	677
支払手数料	4,341	2,892
支払補償金	2,523	-
雑支出	1,642	863
営業外費用合計	10,035	4,433
経常利益	2,359,928	1,568,581
特別利益		
固定資産売却益	5 9,408	5 506,581
投資有価証券売却益	12,172	-
貸倒引当金戻入額	4,982	2,896
特別利益合計	26,563	509,478
特別損失		
投資有価証券売却損	252	-
固定資産売却損	3 39,194	-
固定資産廃棄損	4 8,558	4 715
投資有価証券評価損	413,905	612,543
出資金評価損	-	1,000
たな卸資産廃棄損	6,626	1,237
事務所移転費用	25,435	37,088
支払補償金	83,293	501
和解金	2,500	-
特別損失合計	579,765	653,087
税金等調整前当期純利益	1,806,726	1,424,972
法人税、住民税及び事業税	785,923	485,750
法人税等調整額	235,442	172,846
法人税等合計	1,021,366	658,596
少数株主利益	138,358	184,122
当期純利益	647,002	582,253

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,251,279	3,251,279
当期末残高	3,251,279	3,251,279
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,989,057	2,989,057
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	45
<b>当期変動額合計</b>	-	45
当期末残高	2,989,057	2,989,102
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,089,229	15,351,320
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	384,911	384,790
<b>当期純利益</b>	647,002	582,253
<b>当期変動額合計</b>	262,091	197,463
当期末残高	15,351,320	15,548,783
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,655	63,200
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	706
<b>当期変動額合計</b>	5,544	4,136
当期末残高	63,200	67,336
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,271,910	21,528,456
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	384,911	384,790
<b>当期純利益</b>	647,002	582,253
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	751
<b>当期変動額合計</b>	256,546	193,372
当期末残高	21,528,456	21,721,828

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	802,515	568,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,581	564,615
当期変動額合計	233,581	564,615
当期末残高	568,933	4,317
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	802,515	568,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,581	564,615
当期変動額合計	233,581	564,615
当期末残高	568,933	4,317
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,434,910	1,523,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,604	133,737
当期変動額合計	88,604	133,737
当期末残高	1,523,514	1,657,252
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,509,335	23,620,905
当期変動額		
剰余金の配当	384,911	384,790
当期純利益	647,002	582,253
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,977	430,877
当期変動額合計	111,569	237,505
当期末残高	23,620,905	23,383,399

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,806,726	1,424,972
減価償却費	159,808	313,807
長期前払費用償却額	3,863	5,802
ソフトウェア償却費	24,268	24,453
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,128	8,811
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	63,224	31,895
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,250	47,334
長期未払金の増減額（ は減少）	94,820	82,676
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,982	9,376
受取利息及び受取配当金	123,267	103,095
支払利息	1,529	677
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損益（ は益）	413,905	612,543
投資有価証券売却損益（ は益）	12,172	-
有形固定資産売却損益（ は益）	29,786	506,581
有形固定資産廃棄損	8,558	715
たな卸資産廃棄損	6,626	1,237
売上債権の増減額（ は増加）	987,559	457,270
たな卸資産の増減額（ は増加）	59,992	168,700
仕入債務の増減額（ は減少）	563,141	402,995
前受金の増減額（ は減少）	410,185	200,656
その他の資産の増減額（ は増加）	74,686	153,786
その他の負債の増減額（ は減少）	89,084	31,806
未払消費税等の増減額（ は減少）	194,188	312,542
小計	1,956,636	2,517,384
利息及び配当金の受取額	125,342	105,169
利息の支払額	1,529	677
法人税等の支払額	794,815	869,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,285,633</b>	<b>1,752,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	743,365	1,743,406
定期預金の払戻による収入	749,099	743,365
有価証券の取得による支出	300,179	1,500,686
有価証券の売却による収入	669,714	855,546
投資有価証券の取得による支出	599,900	605,636
投資有価証券の売却による収入	17,501	-
有形固定資産の取得による支出	2,092,008	474,891
無形固定資産の取得による支出	8,550	9,826
有形固定資産の売却による収入	-	955,230
貸付けによる支出	20,500	13,480
貸付金の回収による収入	36,380	11,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,291,807	1,782,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	552
自己株式の取得による支出	5,544	4,842
自己株式の売却による収入	-	751
配当金の支払額	385,556	384,562
少数株主への配当金の支払額	24,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,100	425,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,421,274	455,065

現金及び現金同等物の期首残高	7,606,061	6,184,786
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 6,184,786	<u>1</u> 5,729,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)サンエース、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンセイメンテナンス、三精不動産設備(株)の4社であり、すべての子会社を連結対象としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……個別法による原価法 材料 ……移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 .....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 工事損失引当金 .....受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左  賞与引当金.....同左  役員賞与引当金 .....同左  工事損失引当金 .....同左  退職給付引当金 .....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による売上高は3,484,370千円であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による売上高は943,286千円であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準等 )                      当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が6,536千円、経常利益が6,536千円、税金等調整前当期純利益が6,536千円、それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準等 )                      当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これにより当期損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当連結会計年度末現在、対象となる短期借入金 の残高はありません。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,584千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,210千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,794千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,584千円 (帳簿価額)	土地	163,210千円 (帳簿価額)	計	201,794千円 (帳簿価額)	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>332,591千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>593,869千円</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	332,591千円	仕掛品	593,869千円
建物及び構築物	38,584千円 (帳簿価額)										
土地	163,210千円 (帳簿価額)										
計	201,794千円 (帳簿価額)										
原材料及び貯蔵品	332,591千円										
仕掛品	593,869千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>693,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>363,292千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123,708千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,184千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>25,432千円</td> </tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,709千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,194千円</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,558千円</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,408千円</td> </tr> </table>	給与手当	693,050千円	役員報酬	363,292千円	賞与引当金繰入額	123,708千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	48,184千円	一般管理費	25,432千円	機械装置及び運搬具	35,709千円	建物及び構築物	3,402千円	その他(工具器具備品)	83千円	計	39,194千円	その他(工具器具備品)	4,621千円	機械装置及び運搬具	3,936千円	計	8,558千円	機械装置及び運搬具	9,408千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>670,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>311,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195,628千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,392千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>52,697千円</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>715千円</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>503,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506,581千円</td> </tr> </table>	給与手当	670,900千円	役員報酬	311,008千円	賞与引当金繰入額	195,628千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	42,392千円	一般管理費	52,697千円	その他(工具器具備品)	715千円	土地	503,594千円	機械装置及び運搬具	2,987千円	計	506,581千円
給与手当	693,050千円																																																
役員報酬	363,292千円																																																
賞与引当金繰入額	123,708千円																																																
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																
退職給付費用	48,184千円																																																
一般管理費	25,432千円																																																
機械装置及び運搬具	35,709千円																																																
建物及び構築物	3,402千円																																																
その他(工具器具備品)	83千円																																																
計	39,194千円																																																
その他(工具器具備品)	4,621千円																																																
機械装置及び運搬具	3,936千円																																																
計	8,558千円																																																
機械装置及び運搬具	9,408千円																																																
給与手当	670,900千円																																																
役員報酬	311,008千円																																																
賞与引当金繰入額	195,628千円																																																
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																
退職給付費用	42,392千円																																																
一般管理費	52,697千円																																																
その他(工具器具備品)	715千円																																																
土地	503,594千円																																																
機械装置及び運搬具	2,987千円																																																
計	506,581千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,070	6,140		91,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,210	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	134,700	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,131	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,210	6,868	1,012	97,066

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,868株

単元未満株式の売付けによる減少1,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,131	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	134,659	7	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,644	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,497,946千円	現金及び預金勘定	7,241,370千円
有価証券勘定	1,667,133千円	有価証券勘定	2,959,408千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	743,365千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,743,406千円
株式、転換社債及び投資信託	1,236,928千円	株式、転換社債及び投資信託	2,727,651千円
現金及び現金同等物	6,184,786千円	現金及び現金同等物	5,729,720千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,854千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,339千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	15,194千円	減価償却累計額相当額	11,854千円	期末残高相当額	3,339千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,509千円</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">114,950千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,633千円</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	134,460千円	3,500千円	減価償却累計額相当額	19,509千円	1,866千円	期末残高相当額	114,950千円	1,633千円
	その他の有形固定資産 (工具器具備品)																				
取得価額相当額	15,194千円																				
減価償却累計額相当額	11,854千円																				
期末残高相当額	3,339千円																				
	機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)																			
取得価額相当額	134,460千円	3,500千円																			
減価償却累計額相当額	19,509千円	1,866千円																			
期末残高相当額	114,950千円	1,633千円																			
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,815千円	1年超	1,708千円	合計	3,524千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,775千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,820千円	1年超	110,955千円	合計	134,775千円								
1年以内	1,815千円																				
1年超	1,708千円																				
合計	3,524千円																				
1年以内	23,820千円																				
1年超	110,955千円																				
合計	134,775千円																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,390千円	減価償却費相当額	3,057千円	支払利息相当額	192千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,470千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,849千円	減価償却費相当額	20,812千円	支払利息相当額	5,470千円								
支払リース料	3,390千円																				
減価償却費相当額	3,057千円																				
支払利息相当額	192千円																				
支払リース料	23,849千円																				
減価償却費相当額	20,812千円																				
支払利息相当額	5,470千円																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,698,012	2,877,687	1,179,674
債券			
国債・地方債等	49,511	49,850	339
社債	104,499	106,532	2,032
その他			
その他	26,775	31,610	4,835
小計	1,878,798	3,065,680	1,186,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	967,750	800,371	167,378
債券			
国債・地方債等			
社債	1,955,599	1,867,866	87,732
その他			
その他	10,200	9,159	1,041
小計	2,933,549	2,677,397	256,152
合計	4,812,348	5,743,077	930,729

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損413,905千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
191,492	16,157	252

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	218,519
マネー・マネジメント・ファンド	430,205
公社債投資信託	979,184
計	1,627,910

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		49,850		
社債	157,443	197,773	197,462	495,650
その他				
その他	100,300	300,450		
合計	257,743	548,073	197,462	495,650

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,329,288	1,686,514	357,225
債券			
国債・地方債等	649,266	649,830	564
社債	100,000	100,211	211
その他			
その他			
小計	2,078,554	2,436,555	358,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	775,597	513,707	261,890
債券			
国債・地方債等			
社債	2,301,992	2,174,058	127,934
その他			
その他	36,975	25,254	11,721
小計	3,114,564	2,713,019	401,545
合計	5,193,119	5,149,575	43,544

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損612,543千円を計上しております。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
855,546		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	172,739
マネー・マネジメント・ファンド	231,756
公社債投資信託	980,351
譲渡性預金	300,000
計	1,684,848

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	649,830	-	-	-
社債	1,097,470	382,199	593,799	306,700
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,747,300	382,199	593,799	306,700

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社は、輸入取引にかかわる為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入について為替予約を付しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、為替予約の残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>主として外貨建仕入の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の銀行を選定するため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は「社内管理規定」に従い経理部が社長室の決裁のもとに行い、取引状況は月次で定時取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社 3 社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,349,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">223,912千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,368,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,897千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230,688千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、会計基準変更時差異償却)</td> <td style="text-align: right;">31,987千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算については簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	退職給付債務	2,349,400千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	223,912千円	年金資産	1,368,590千円	退職給付引当金	756,897千円	退職給付費用	230,688千円	(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社 3 社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,274,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">180,758千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,562千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148,987千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、会計基準変更時差異償却)</td> <td style="text-align: right;">31,987千円)</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	退職給付債務	2,274,464千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	180,758千円	年金資産	1,384,143千円	退職給付引当金	709,562千円	退職給付費用	148,987千円	(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)
退職給付債務	2,349,400千円																												
(内訳)																													
会計基準変更時差異の未処理額	223,912千円																												
年金資産	1,368,590千円																												
退職給付引当金	756,897千円																												
退職給付費用	230,688千円																												
(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)																												
退職給付債務	2,274,464千円																												
(内訳)																													
会計基準変更時差異の未処理額	180,758千円																												
年金資産	1,384,143千円																												
退職給付引当金	709,562千円																												
退職給付費用	148,987千円																												
(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,967千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,582千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">190,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,472千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">406,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,946千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	116,967千円	未払事業税	49,582千円	長期未払金	190,913千円	退職給付引当金	289,352千円	その他	106,656千円	繰延税金資産小計	753,472千円	評価性引当額	158,471千円	繰延税金資産合計	595,000千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	406,054千円	繰延税金負債小計	406,054千円	繰延税金資産の純額	188,946千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">157,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,045千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">163,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,945千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,373千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	113,301千円	その他有価証券評価差額金	51,470千円	長期未払金	157,208千円	退職給付引当金	273,907千円	その他	171,827千円	繰延税金資産小計	767,715千円	評価性引当額	158,669千円	繰延税金資産合計	609,045千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163,493千円	その他有価証券評価差額金	33,945千円	その他	233千円	繰延税金負債小計	197,672千円	繰延税金資産の純額	411,373千円
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	116,967千円																																																								
未払事業税	49,582千円																																																								
長期未払金	190,913千円																																																								
退職給付引当金	289,352千円																																																								
その他	106,656千円																																																								
繰延税金資産小計	753,472千円																																																								
評価性引当額	158,471千円																																																								
繰延税金資産合計	595,000千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	406,054千円																																																								
繰延税金負債小計	406,054千円																																																								
繰延税金資産の純額	188,946千円																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	113,301千円																																																								
その他有価証券評価差額金	51,470千円																																																								
長期未払金	157,208千円																																																								
退職給付引当金	273,907千円																																																								
その他	171,827千円																																																								
繰延税金資産小計	767,715千円																																																								
評価性引当額	158,669千円																																																								
繰延税金資産合計	609,045千円																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	163,493千円																																																								
その他有価証券評価差額金	33,945千円																																																								
その他	233千円																																																								
繰延税金負債小計	197,672千円																																																								
繰延税金資産の純額	411,373千円																																																								

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費	3.41%	交際費	2.21%
受取配当金	0.71%	受取配当金	0.81%
住民税均等割	1.18%	住民税均等割	1.50%
評価性引当金計上額	8.77%	評価性引当金計上額	0.01%
その他	3.19%	その他	4.12%
税効果会計適用後の 法人税率の負担率	56.53%	税効果会計適用後の 法人税率の負担率	46.22%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製造業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,260,295	183,735	169,089	13,613,120		13,613,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,067	13,216		59,283	(59,283)	
計	13,306,363	196,951	169,089	13,672,404	(59,283)	13,613,120
営業費用	10,590,625	75,709	209,874	10,876,209	673,943	11,550,153
営業利益又は 営業損失( )	2,715,737	121,242	40,785	2,796,194	(733,226)	2,062,967
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,883,013	2,240,580	105,709	16,229,303	11,625,627	27,854,930
減価償却費	79,947	60,238	27,359	167,545	16,531	184,076
資本的支出	2,256,441			2,256,441	32,249	2,288,691

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

製造業 エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等昇降機、舞台機構、ジェットコースター等遊戯機械の製造販売。上記各製品の修理および保守。

不動産業 不動産の賃貸。

その他の事業 遊園地向機械持込営業 国内4カ所。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(687,159千円)の主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(11,657,627千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製造業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,555,616	149,699	135,917	11,841,232		11,841,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,128	780		13,908	(13,908)	
計	11,568,744	150,479	135,917	11,855,141	(13,908)	11,841,232
営業費用	9,534,723	62,344	166,806	9,763,874	691,305	10,455,180
営業利益又は 営業損失( )	2,034,020	88,135	30,889	2,091,266	(705,213)	1,386,052
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,159,374	2,181,193	90,911	15,431,479	11,315,398	26,746,878
減価償却費	241,831	59,987	15,576	317,395	20,865	338,261
資本的支出	305,070			305,070	880	305,950

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

製造業 エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等昇降機、舞台機構、ジェットコースター等遊戯機械の製造販売。上記各製品の修理および保守。

不動産業 不動産の賃貸。

その他の事業 遊園地向機械持込営業 国内3カ所。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(692,085千円)の主なものは、提出会社の企画管理本部、社長室等の管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(11,468,962千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、製造業が6,536千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,677,145	6,619	1,683,764
連結売上高(千円)			13,613,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	0.0	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) その他・・・フランス、中国、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148円46銭	1株当たり純資産額	1,129円51銭
1株当たり当期純利益	33円62銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	647,002千円	連結損益計算書上の当期純利益	582,253千円
普通株式に係る当期純利益	647,002千円	普通株式に係る当期純利益	582,253千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	19,243,260株	普通株式の期中平均株式数	19,237,819株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,589,609	2,739,326	2,039,855	4,472,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	382,563	682,024	421,846	782,231
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	187,317	344,189	374,514	425,262
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.73	17.89	19.47	22.11



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,180,069	5,400,706
受取手形	150,501	212,891
売掛金	3,418,677	2,898,153
有価証券	1,105,510	2,103,867
原材料及び貯蔵品	187,606	193,287
仕掛品	752,796	518,904
前渡金	6,122	-
前払費用	9,713	5,929
未収還付法人税等	-	153,015
未収消費税等	158,176	-
繰延税金資産	109,889	141,086
その他	11,956	14,501
貸倒引当金	1,781	-
流動資産合計	10,089,238	11,642,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,654,584	3,760,149
減価償却累計額	1,205,876	676,059
建物(純額)	1,448,708	3,084,090
構築物	178,289	55,480
減価償却累計額	125,828	23,127
構築物(純額)	52,461	32,352
機械及び装置	617,521	789,882
減価償却累計額	535,853	389,092
機械及び装置(純額)	81,668	400,790
車両運搬具	14,899	15,388
減価償却累計額	14,140	12,257
車両運搬具(純額)	758	3,130
工具、器具及び備品	416,981	427,638
減価償却累計額	303,677	311,518
工具、器具及び備品(純額)	113,303	116,120
土地	2,724,998	2,527,333
建設仮勘定	2,216,262	31,724
有形固定資産合計	6,638,161	6,195,542
無形固定資産		
ソフトウェア	66,577	56,989
電話加入権	9,679	9,679
無形固定資産合計	76,256	66,668

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,678,188	2,350,805
関係会社株式	57,460	57,460
出資金	1,000	-
従業員に対する長期貸付金	48,932	51,955
関係会社長期貸付金	-	18,000
破産更生債権等	14,938	7,201
長期前払費用	6,530	18,574
差入保証金	135,554	128,386
入会金	30,000	30,000
事業保険金	449,459	423,404
長期預金	600,000	500,000
繰延税金資産	-	43,067
貸倒引当金	13,994	6,391
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,008,069</b>	<b>3,622,464</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,722,488</b>	<b>9,884,676</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,811,726</b>	<b>21,527,019</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	175,494	3,885
買掛金	2 1,572,586	2 1,273,427
未払金	185,011	12,824
未払費用	69,258	106,026
未払法人税等	154,139	-
未払消費税等	271	140,681
前受金	404,790	604,281
預り金	14,875	12,172
賞与引当金	95,535	94,073
工事損失引当金	12,079	43,974
設備関係支払手形	17,010	-
その他	293	-
<b>流動負債合計</b>	<b>2,701,346</b>	<b>2,291,348</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	79,700	6,000
退職給付引当金	532,289	512,853
繰延税金負債	147,991	-
その他	134,914	110,176
<b>固定負債合計</b>	<b>894,894</b>	<b>629,029</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,596,241</b>	<b>2,920,378</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,251,279	3,251,279
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	-	45
資本剰余金合計	2,989,057	2,989,102
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	434,000	434,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	-	238,309
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	2,693,732	2,393,710
利益剰余金合計	12,447,732	12,386,019
自己株式	63,200	67,336
株主資本合計	18,624,869	18,559,064
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	590,615	47,576
評価・換算差額等合計	590,615	47,576
純資産合計	19,215,484	18,606,641
負債純資産合計	22,811,726	21,527,019

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 13,282,953	2 11,540,579
不動産賃貸収入	197,081	152,020
売上高合計	13,480,034	11,692,599
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	10,863,342	9,900,636
不動産賃貸原価	88,925	73,213
売上原価合計	3 10,952,267	3 9,973,850
売上総利益	2,527,766	1,718,749
販売費及び一般管理費	4, 5 1,287,747	4, 5 1,379,109
営業利益	1,240,019	339,640
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,762	7,409
有価証券利息	21,230	19,118
受取配当金	3 214,147	3 222,021
有価証券売却益	3,985	-
関係会社受入手数料	5,440	3,820
保険配当金	4,718	12,179
雑収入	14,717	34,391
営業外収益合計	276,001	298,940
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,529	677
支払手数料	4,341	2,892
支払補償金	2,523	-
雑支出	754	92
営業外費用合計	9,148	3,661
経常利益	1,506,872	634,919
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 9,408	7 506,581
投資有価証券売却益	12,172	-
貸倒引当金戻入額	4,862	2,903
特別利益合計	26,443	509,485
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	6 7,955	6 656
投資有価証券評価損	413,905	612,543
出資金評価損	-	1,000
たな卸資産廃棄損	3,460	1,237
事務所移転費用	25,435	37,088
支払補償金	83,293	501
和解金	2,500	-
特別損失合計	536,550	653,027
税引前当期純利益	996,765	491,376
法人税、住民税及び事業税	334,000	18,000
法人税等調整額	74,453	150,299
法人税等合計	408,453	168,299
当期純利益	588,311	323,077

(イ)【製品売上原価明細書】

科目		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,811,235	79.8	7,444,461	75.7
労務費		1,356,722	12.3	1,330,037	13.5
経費	3	877,568	7.9	1,055,940	10.8
当期総製造費用		11,045,526	100.0	9,830,439	100.0
期首仕掛品棚卸高		712,256		752,796	
合計		11,757,783		10,583,235	
他勘定振替高	4	141,644		163,694	
期末仕掛品棚卸高		752,796		518,904	
当期製品製造原価		10,863,342		9,900,636	

(注)

(第58期)

(第59期)

1 原価計算方法は個別原価計算によっております。

1 原価計算方法は個別原価計算によっております。

2 材料費中に含まれる外注費は6,278,163千円であります。

2 材料費中に含まれる外注費は5,655,577千円であります。

3 経費の内訳は次のとおりであります。

3 経費の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	79,255千円
荷造運賃	156,133千円
通信交通費	143,003千円
その他	499,176千円
計	877,568千円

減価償却費	230,695千円
荷造運賃	94,610千円
通信交通費	140,583千円
その他	590,050千円
計	1,055,940千円

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

販売費一般管理費	25,432千円
工具器具備品	2,633千円
建設仮勘定	24,918千円
特別損失	25,435千円
工事損失引当金繰入額	63,224千円
計	141,644千円

販売費一般管理費	52,697千円
建物	8,575千円
機械装置	61,193千円
工具器具備品	5,670千円
建設仮勘定	5,224千円
特別損失	37,088千円
その他	6,756千円
計	163,694千円

(口)【不動産賃貸営業原価明細書】

科目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	88,925	100.0	73,213	100.0
合計	88,925	100.0	73,213	100.0

(注)

(第58期)  
 経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	28,521千円
減価償却費	41,628千円
租税公課	13,819千円
その他	4,955千円
計	88,925千円

(第59期)  
 経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	17,533千円
減価償却費	35,508千円
租税公課	11,445千円
その他	8,725千円
計	73,213千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,251,279	3,251,279
当期末残高	3,251,279	3,251,279
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,989,057	2,989,057
当期末残高	2,989,057	2,989,057
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	45
<b>当期変動額合計</b>	-	45
当期末残高	-	45
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,989,057	2,989,057
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	45
<b>当期変動額合計</b>	-	45
当期末残高	2,989,057	2,989,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	434,000	434,000
当期末残高	434,000	434,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	531	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	531	-
<b>当期変動額合計</b>	531	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	238,309
<b>当期変動額合計</b>	-	238,309
当期末残高	-	238,309
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,320,000	9,320,000
当期末残高	9,320,000	9,320,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,489,801	2,693,732
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	531	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	238,309
剰余金の配当	384,910	384,790
<b>当期純利益</b>	588,311	323,077
<b>当期変動額合計</b>	203,931	300,022
当期末残高	2,693,732	2,393,710

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,244,332	12,447,732
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	384,910	384,790
当期純利益	588,311	323,077
当期変動額合計	203,400	61,713
当期末残高	12,447,732	12,386,019
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,655	63,200
当期変動額		
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	706
当期変動額合計	5,544	4,136
当期末残高	63,200	67,336
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,427,013	18,624,869
当期変動額		
剰余金の配当	384,910	384,790
当期純利益	588,311	323,077
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	751
当期変動額合計	197,856	65,804
当期末残高	18,624,869	18,559,064
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	785,566	590,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,951	543,038
当期変動額合計	194,951	543,038
当期末残高	590,615	47,576
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	785,566	590,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,951	543,038
当期変動額合計	194,951	543,038
当期末残高	590,615	47,576
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,212,579	19,215,484
当期変動額		
剰余金の配当	384,910	384,790
当期純利益	588,311	323,077
自己株式の取得	5,544	4,842
自己株式の処分	-	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,951	543,038
当期変動額合計	2,904	608,843
当期末残高	19,215,484	18,606,641



【重要な会計方針】

<p>第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法による原価法 材料.....移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してお ります。これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却する方法によっておりま す。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。 なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に 行ったため、当中間会計期間は、従来の方法によっ ております。これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間( 5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  原材料及び貯蔵品 .....主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間( 5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p>

<p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>長期前払費用.....同左</p> <p>リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
-----------------------	--

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(334,991千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p>

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理法を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....為替予約取引                      ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>

【会計処理の変更】

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が6,536千円、経常利益が6,536千円、税引前当期純利益が6,536千円がそれぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより当期損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当期末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,597千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,986千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,210千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,794千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">961,149千円</td> </tr> </table>	建物	33,597千円 (帳簿価額)	構築物	4,986千円 (帳簿価額)	土地	163,210千円 (帳簿価額)	計	201,794千円 (帳簿価額)	買掛金	961,149千円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">896,143千円</td> </tr> </table>	買掛金	896,143千円
建物	33,597千円 (帳簿価額)												
構築物	4,986千円 (帳簿価額)												
土地	163,210千円 (帳簿価額)												
計	201,794千円 (帳簿価額)												
買掛金	961,149千円												
買掛金	896,143千円												

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 当社は受注生産であり完成と同時に納入するので製品を在庫することはありません。	1 同左
2 このうち工事進行基準による売上高3,484,370千円であります。	2 このうち工事進行基準による売上高943,286千円であります。
3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上原価 4,795,530千円	売上原価 4,729,521千円
受取配当金 146,800千円	受取配当金 164,800千円
4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 23,403千円	減価償却費 38,533千円
賞与引当金繰入額 28,635千円	賞与引当金繰入額 96,573千円
退職給付費用 41,677千円	退職給付費用 33,109千円
役員報酬 188,832千円	役員報酬 158,458千円
給与手当 452,682千円	給与手当 408,476千円
法定福利費 72,305千円	法定福利費 77,083千円
地代家賃 53,935千円	地代家賃 57,422千円
通信交通費 74,049千円	通信交通費 75,009千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 25,432千円	一般管理費 52,697千円
6 内訳は次のとおりであります。	6 内訳は次のとおりであります。
機械装置 3,879千円	工具器具備品 656千円
車両運搬具 56千円	
工具器具備品 4,018千円	
計 7,955千円	
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
機械装置 9,293千円	土地 503,594千円
車両運搬具 115千円	機械装置 2,869千円
計 9,408千円	車両運搬具 117千円
	計 506,581千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,070	6,140		91,210

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,140株

第59期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,210	6,868	1,012	97,066

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,868株

単元未満株式の売付けによる減少1,012 株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">602千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	4,600千円	減価償却累計額相当額	3,997千円	期末残高相当額	602千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,509千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,950千円</td> </tr> </table>		機械装置及び 車輛運搬具	取得価額相当額	134,460千円	減価償却累計額相当額	19,509千円	期末残高相当額	114,950千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	4,600千円																
減価償却累計額相当額	3,997千円																
期末残高相当額	602千円																
	機械装置及び 車輛運搬具																
取得価額相当額	134,460千円																
減価償却累計額相当額	19,509千円																
期末残高相当額	114,950千円																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681千円</td> </tr> </table>	1年以内	681千円	1年超	千円	合計	681千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,994千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,057千円	1年超	109,937千円	合計	132,994千円				
1年以内	681千円																
1年超	千円																
合計	681千円																
1年以内	23,057千円																
1年超	109,937千円																
合計	132,994千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	支払リース料	759千円	減価償却費相当額	657千円	支払利息相当額	44千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,086千円	減価償却費相当額	20,112千円	支払利息相当額	5,398千円				
支払リース料	759千円																
減価償却費相当額	657千円																
支払利息相当額	44千円																
支払リース料	23,086千円																
減価償却費相当額	20,112千円																
支払利息相当額	5,398千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																

(有価証券関係)

第58期 (平成20年 3月31日)	第59期 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。	同左



(税効果会計関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,757千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,429千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">367,264千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">405,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">405,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">38,101千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,757千円	長期未払金	32,429千円	賞与引当金	38,873千円	退職給付引当金	216,588千円	その他	66,159千円	繰延税金資産小計	375,809千円	評価性引当金	8,544千円	繰延税金資産合計	367,264千円	その他有価証券評価差額金	405,366千円	繰延税金負債小計	405,366千円	繰延税金負債の純額	38,101千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>継続試験研究費</td><td style="text-align: right;">21,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,278千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">381,592千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">197,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,153千円</td></tr> </table>	継続試験研究費	21,454千円	賞与引当金	38,278千円	退職給付引当金	208,680千円	その他	113,179千円	繰延税金資産小計	381,592千円	固定資産圧縮積立金	163,493千円	その他有価証券評価差額金	33,945千円	繰延税金負債小計	197,438千円	繰延税金資産の純額	184,153千円
未払事業税	21,757千円																																								
長期未払金	32,429千円																																								
賞与引当金	38,873千円																																								
退職給付引当金	216,588千円																																								
その他	66,159千円																																								
繰延税金資産小計	375,809千円																																								
評価性引当金	8,544千円																																								
繰延税金資産合計	367,264千円																																								
その他有価証券評価差額金	405,366千円																																								
繰延税金負債小計	405,366千円																																								
繰延税金負債の純額	38,101千円																																								
継続試験研究費	21,454千円																																								
賞与引当金	38,278千円																																								
退職給付引当金	208,680千円																																								
その他	113,179千円																																								
繰延税金資産小計	381,592千円																																								
固定資産圧縮積立金	163,493千円																																								
その他有価証券評価差額金	33,945千円																																								
繰延税金負債小計	197,438千円																																								
繰延税金資産の純額	184,153千円																																								
<p>2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">15.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">34.25%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費	5.74%	受取配当金	15.85%	住民税均等割	1.49%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	34.25%																										
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費	5.74%																																								
受取配当金	15.85%																																								
住民税均等割	1.49%																																								
その他	2.18%																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	34.25%																																								

(企業結合等関係)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 998円68銭	1株当たり純資産額 967円33銭
1株当たり当期純利益 30円57銭	1株当たり当期純利益 16円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 588,311千円	損益計算書上の当期純利益 323,077千円
普通株式に係る当期純利益 588,311千円	普通株式に係る当期純利益 323,077千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 19,243,260株	普通株式の期中平均株式数 19,237,819株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
丸一鋼管(株)	314,000	662,540
(株)西島製作所	551,000	591,223
(株)三重銀行	576,086	176,858
日本管財(株)	141,500	176,167
フジテック(株)	280,000	93,520
(株)エフ・ティー・シー大分	1,680	84,000
(株)住友倉庫	210,000	80,220
(株)奥村組	216,000	75,168
東西建築サービス(株)	150	72,385
(株)ワキタ	216,000	69,120
(株)タクマ	384,000	57,984
(株)中北製作所	77,000	45,661
(株)浅沼組	740,000	43,660
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	190,000	36,480
その他18銘柄	317,154	80,213
その他有価証券計	4,214,570	2,345,201
投資有価証券計	4,214,570	2,345,201
計	4,214,570	2,345,201

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
円建コーラブル逆フローター債	500,000	499,450
円建永久劣後債	300,000	298,020
譲渡性預金	300,000	300,000
その他有価証券計	1,100,000	1,097,470
有価証券計	1,100,000	1,097,470
計	1,100,000	1,097,470

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託		
マナー・マネジメント・ ファンド	228,933,460	228,933
7 4 公社債投信	200,000,000	200,000
12 4 公社債投信	175,000,000	175,000
10 4 公社債投信	100,000,000	100,000
11 4 公社債投信	50,000,000	50,000
三菱UFJパートナーズ投信		
三菱UFJ公社債投信8	100,000,000	100,000
三菱UFJ公社債投信9	100,000,000	100,000
三菱UFJ公社債投信12	52,463,993	52,463
その他有価証券計	1,006,397,453	1,006,397
有価証券計	1,006,397,453	1,006,397
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 ダイワ日本株オープン	1,000	5,604
その他有価証券計	1,000	5,604
投資有価証券計	1,000	5,604
計	1,006,398,453	1,012,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,654,584	1,955,979	850,414	3,760,149	676,059	114,486	3,084,090
構築物	178,289	2,130	124,939	55,480	23,127	5,823	32,352
機械及び装置	617,521	467,890	295,529	789,882	389,092	122,313	400,790
車両運搬具	14,899	3,620	3,130	15,388	12,257	1,135	3,130
工具、器具及び備品	416,981	41,886	31,229	427,638	311,518	36,525	116,120
土地	2,724,998		197,664	2,527,333			2,527,333
建設仮勘定	2,216,262	73,414	2,257,952	31,724			31,724
有形固定資産計	8,823,537	2,544,921	3,760,860	7,607,598	1,412,055	280,283	6,195,542
無形固定資産							
ソフトウェア	304,588	14,866		319,454	262,465	24,453	56,989
電話加入権	9,679			9,679			9,679
無形固定資産計	314,267	14,866		329,133	262,465	24,453	66,668
長期前払費用	18,905	17,847	5,914	30,838	12,263	5,802	18,574

(注) 当期増加額のうち主なものは、建物及び構築物、機械及び装置等で前期まで建設仮勘定としていた神戸事業所関連(2,189,762千円)及び同事業所の機械設備であり、減少額の主なものは福知山工場売却による建物(850,414千円)及び機械及び装置(252,204千円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,775	6,391		15,775	6,391
賞与引当金	95,535	94,073	95,535		94,073
工事損失引当金	12,079	43,974	12,079		43,974

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	566
預金	
当座預金	2,919,531
普通預金	681,342
別段預金	4,051
定期預金	1,795,214
預金計	5,400,140
合計	5,400,706

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪電工	105,840
(株)ムラヤマ	40,162
(株)システムエンジニアリング	29,568
志真建設(株)	12,150
(株)鴻池組	9,975
その他	15,196
合計	212,891

期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月以降	合計
金額(千円)	45,543	8,171	37,775	121,402		212,891

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	162,639
大阪市	105,218
神戸市	91,980
(株)阪電工	72,030
東京都品川区	71,400
その他	2,394,885
合計	2,898,153

滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 1 参照(日)
売掛金	3,418,677	12,264,153	12,784,676	2,898,153	81.5	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが上記当期発生高(B)には、消費税等が含まれております。

$$1 \text{ 滞留期間} = \frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{(B)} \times 365$$

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	84,020
市販一般	7,972
鋼材	5,246
電気材料	92,411
その他	3,636
合計	193,287

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
昇降機部門	240,406
舞台機構部門	38,238
遊戯機械部門	65,564
修理保守部門	174,694
合計	518,904

(口)流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬世電機(株)	3,885
合計	3,885

期日別内訳

期日	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月以降	合計
金額(千円)			3,885			3,885

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンセイメンテナンス	583,859
サンセイメンテナンス(株)	307,926
志真建設(株)	19,818
(株)大力	18,270
三菱重工業(株)	13,506
その他	330,046
合計	1,273,427

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	500株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sanseiyusoki.com">http://www.sanseiyusoki.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第58期)	上記有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年7月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第58期)	上記有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年11月4日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年11月4日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第59期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	(第59期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月4日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三精輸送機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

三精輸送機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥 孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三精輸送機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三精輸送機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三精輸送機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。